

Q&A

〈みずほ〉の 現状についてお答えします。

Q: 不良債権の処理は進んでいるのでしょうか? ————— 8

A: 〈みずほ〉の不良債権比率は、大手グループの中でも低い水準となっています。

A: 引当水準を大幅に引き上げ、大手グループで最高水準の引当を実現しています。

Q: 銀行は、取引先の持ち合い株式を大量に持っていると聞きますが、株価が変動しても大丈夫ですか? ————— 10

A: 積極的な株式売却と保守的な減損処理を行っています。

Q: 繰延税金資産の状況はどうなっていますか? ————— 11

A: 課税所得の保守的見積もりにより、9,667億円の繰延税金資産計上を見送りました。

Q: 自己資本比率は十分な水準にあるのでしょうか? ————— 12

A: 昨年度に約1.1兆円の増資を行い、十分な水準の自己資本比率を確保しています。

Q: リストラや経営の合理化は進んでいるのでしょうか? — 13

A: 経営健全化計画を上回るリストラの推進と、合理化、経費の大幅な圧縮に努めています。

Q: 企業再生へはどのように取り組んでいますか? ————— 14

A: 〈みずほ〉は、「企業再生の早期実現」と「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進する『企業再生プロジェクト』に取り組んでいます。

※本項には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化等による一定のリスクと不確実性が含まれています。

〈みずほ〉の現状について

Q

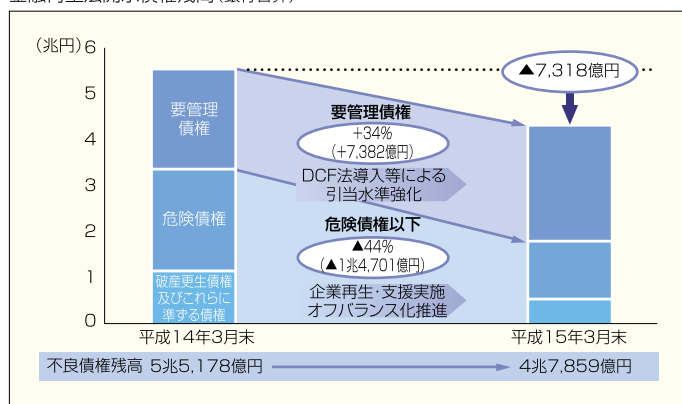
不良債権の処理は進んでいるのでしょうか？

A

前倒しで処理を進めることで、危険債権以下の不良債権残高を44%圧縮し、その結果、〈みずほ〉の不良債権比率は、大手グループの中でも低い水準となっています。

さらに、引当水準を大幅に引き上げ、大手グループで最高水準の引当を実現しています。

金融再生法開示債権残高（銀行合算）



平成14年3月末時点で5兆5,178億円であった不良債権残高は、約7,318億円減少し、平成15年3月末時点で4兆7,859億円となりました。

特に、「危険債権」、「破綻更生債権等」の残高は、▲44%（▲1兆4,701億円）と大幅に減少しています。

これは、専門部署を設置し企業の再生・支援を加速するとともに、大口問題先等の再建支援に向けた財務手当とオフバランス化を前倒しで実施した結果です。

貸出（金融再生法開示債権）に占める不良債権の比率（要管理債権以下）は、6.2%と大手グループの中でも低い水準になっています。

オフバランス化

オフバランス化とは、対象となる不良債権を破産手続等「法的整理」や債権放棄等「私的整理」あるいは「債権売却」するなど、最終的な処理をすることで、貸借対照表から切り離すこと。

不良債権比率と引当水準

	みずほ （銀行合算）	三菱東京 フィナンシャルグループ	三井住友 フィナンシャルグループ	UFJ
不良債権比率 （要管理債権以下/金融再生法開示債権）	6.2%	5.3%	8.4%	8.6%
破綻懸念先 （対非保全部分）	74.5%	68.5%	79.2%	73.7%
引当率* 要管理先債権 （対非保全部分）	38.3%	35.6%	33.7%	29.8%
その他要注意先債権 （対債権額）	7.5%	3.3%	6.0%	4.5%

注) 1.平成15年3月末現在、各グループ決算説明資料ベース
2.*は、自己査定をベースとした債務者区分に対する引当率

さらに、大口要管理先の6割にキャッシュフロー見積法（DCF法）を適用すると同時に、DCFを適用しない先についても、足もとの経済環境や最終処理加速をふまえ、予想損失率を見直し引当金を積み増したことで、大手グループで最高水準の引当を実現しています。

※ここで掲載している数字は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体合算（銀行合算）です。

キャッシュフロー見積法（DCF法）

キャッシュフロー見積法とは、企業の将来収益に基づき、債権の元金および利息の受け取りに係る将来のキャッシュフローを見積り、それを現在価値に割り引いたものと、当該債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として計上する方法。

〈みずほ〉の現状について

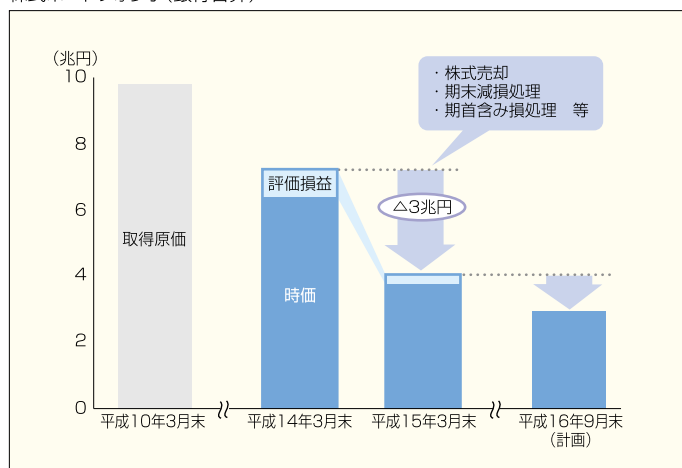
Q

銀行は、取引先の持ち合い株式を大量に持っている
と聞きますが、株価が変動しても大丈夫ですか？

A

当グループが所有する株式の株価がグループの財
務内容にあたるリスクを極小化するため、積極的
な株式売却と保守的な減損処理を行っています。

株式ポートフォリオ（銀行合算）



〈みずほ〉は、保有株式リスクを早期に軽減するため、昨年度銀行合算で約1.8兆円の株式を売却したほか、保守的な減損処理等を実施したことにより、保有残高を3兆円圧縮しました。平成16年9月末までには、株式保有制限規制をクリアし、さらに削減を図ります。

また、みずほホールディングスや、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行等については、それぞれ子会社株式の含み損処理を進めました。

有価証券の減損処理

市場価格のある有価証券の時価（市場価格のない株式の場合は実質価額）が著しく下落し、回復の可能性があるとは認められない場合に、簿価を時価に付け替えること。

Q

繰延税金資産の状況はどうなっていますか？

A

課税所得の保守的見積りにより、
9,667億円の繰延税金資産計上を見送りました。

厳しい経済・金融環境をふまえて、将来課税所得を保守的に見積り、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体合算（2行合算）で、評価性引当額を平成14年度下期に9,667億円増額し、それに見合う繰延税金資産の計上を見送りました。

この結果、平成14年度末の繰延税金資産残高は、平成13年度末に比べ3,183億円減少し、1兆9,783億円になりました。

繰延税金資産

企業会計と課税所得計算の相違等により生じ将来回収が見込まれる法人税等相当額として、財務諸表に計上する資産。

〈みずほ〉の現状について

Q

自己資本比率は十分な水準にあるのでしょうか？

A

昨年度に約1.1兆円の増資を行い、十分な水準の自己資本比率を確保しています。

会社別連結自己資本比率

	平成15年 3月末	平成14年 9月末	平成14年 3月末
グループ連結(国際統一基準)	9.53%	10.42%	10.56%
みずほコーポレート銀行(国際統一基準)	10.42%	9.74%	／
みずほ銀行	(国際統一基準)	9.47%	10.36%
	(国内基準)	9.25%	9.85%
みずほ信託銀行(国際統一基準)	11.23%	*10.10%	*10.96%

*平成14年3月末は旧安田信託銀行分、平成14年9月末は旧みずほアセット信託銀行分(ともに国内基準)

万全な財務基盤を確保する観点から、平成15年3月に国内機関投資家、親密なお取引先約3,400社より、1兆819億3,000万円の資本調達を実施いたしました。平成15年3月末時点で、グループ各社とも十分な自己資本比率を確保しています。

Q

リストラや経営の合理化は進んでいるのでしょうか？

A

経営健全化計画を上回るリストラの推進と、合理化、経費の大幅な圧縮に努めた結果、平成14年度の経費は、計画比144億円の削減となりました。今後とも、一層の合理化、経費圧縮を進めていきます。

経営体制スリム化計画の進捗

	統合発表前 (平成11年3月末)	平成14年3月末	平成15年3月末		今後の計画達成
			計画比		
役員数(取締役・監査役)	111	50	33	0	達成
従業員数	34,818	30,262	27,900	▲1,150	平成17/3末 24,000
国内本支店数	645	578	562	0	平成16/3末 458
海外支店・現地法人数	113	71	49	▲4	平成16/3末 43

*計数は経営健全化計画ベース(持株会社+2行合算)

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の合算で、取締役・執行役員を平成14年4月1日比30名削減し81名とし、役員報酬も30%カットを実施しました。従業員数についても、同年3月末比約2,300人削減し27,900人となりました。また、従業員処遇については、賞与に加えて定例給与のカットも行い、部長長級で20%、平均で10%の年収カットを実施しています。

また、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行2行の国内本支店については、平成14年3月末比16カ店削減し562カ店となりました。海外拠点については海外支店で18カ店削減し24カ店、現地法人で4拠点削減し25拠点となりました。

今後とも、拠点の統廃合を前倒しで推進していきます。

〈みずほ〉の現状について

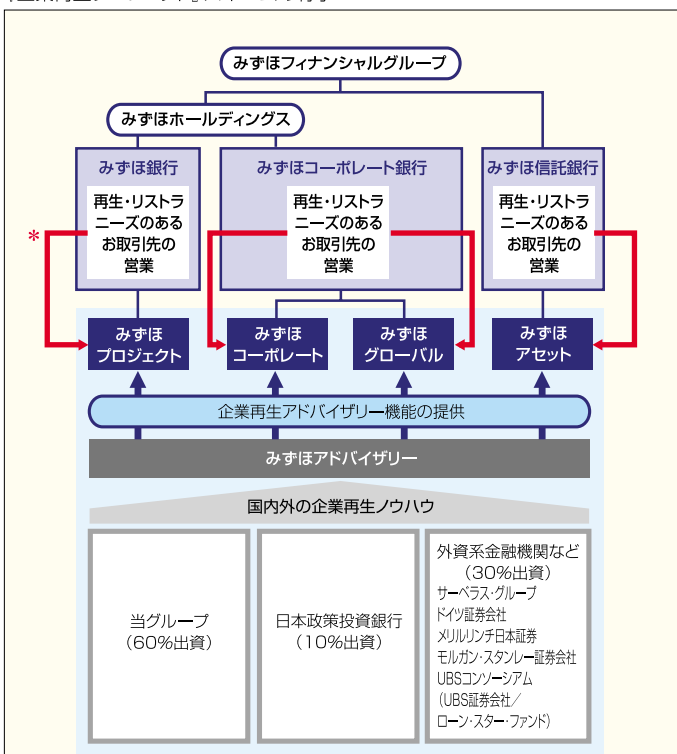
Q

企業再生へはどのように取り組んでいますか？

A

〈みずほ〉は、「企業再生の早期実現」と「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進する『企業再生プロジェクト』に取り組んでいます。

『企業再生プロジェクト』スキームの骨子



*分離・集約する債権

- 貸出金、株式
- 分離対象社数：約1千社(4社合計)
- 分離対象与信残高：約4.6兆円(4社合計)

プロジェクトのポイント

1 『企業再生プロジェクト』のねらい

〈みずほ〉は、「企業再生の早期実現」と「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進する『企業再生プロジェクト』を、企業再生に向けた取り組みの集大成として位置づけ、これまでの対応を一気に加速、3年間をめどとした企業再生の終結に総力をあげて取り組んでいます。

企業再生の早期実現のため、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の債権のうち、企業再生・リストナニーズのあるお取引先の債権を再生専門子会社4社に分離・集約するとともに、再生アドバイザー会社により迅速・的確な企業再生スキームを提供する体制を整備しました。

これにより、3行は良質かつ安定的な資金の供給等、資金仲介機能を中心とした銀行業務に特化します。

プロジェクトのポイント

2 企業再生に特化した再生専門子会社の設立

お客さまの特性をふまえた銀行別再生専門子会社の設立

銀行ごと、属性ごとに再生専門子会社「みずほプロジェクト」、「みずほコーポレート」、「みずほグローバル」、「みずほアセット」を設立し、銀行において企業再生に取り組んできた組織を移行させ、人材を結集します。

本邦初の大規模かつ抜本的企業再生スキーム

国内外のお取引先約1千社の債権を再生専門子会社に分離します。分離する債権は、再生・リストナニーズのある先全体の3分の2に相当します。

プロジェクトのポイント

3 グループ内外の最先端のノウハウを備えた再生アドバイザー会社の設立

企業再生スキームを各再生専門子会社に提供するため、再生アドバイザー会社「みずほアドバイザー」を設立しました。当グループ内に分散していた人的資源・ノウハウを1カ所に集約するとともに、総合政策金融機関である日本政策投資銀行や外資系金融機関等のノウハウを結集します。

なお、上記の体制整備、債権の分離・集約は、7月に完了しました。

〈みずほ〉の平成14年度の財務ハイライト

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総資産	1,634,554	1,513,124	1,340,327
預金残高(含む譲渡性預金)	801,764	856,062	722,226
債券残高	178,482	153,108	116,963
貸出金残高	922,867	845,936	692,100
連結粗利益	21,493	24,620	22,336
連結経常利益(△は連結経常損失)	5,748	△13,498	△21,305
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	2,112	△9,760	△23,771
連結自己資本比率(国際統一基準)	11.39%	10.56%	9.53%

注)平成12年度・13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

	平成14年度
総資産	693,057
預金残高(含む譲渡性預金)	521,651
債券残高	39,187
貸出金残高	378,854
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,944
経常利益(△は経常損失)	△6,222
当期純利益(△は当期純損失)	△6,285
連結自己資本比率(国内基準)	9.25%
(参考)連結自己資本比率(国際統一基準)	9.47%

	平成14年度
総資産	595,934
預金残高(含む譲渡性預金)	183,866
債券残高	78,789
貸出金残高	276,325
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,202
経常利益(△は経常損失)	△14,926
当期純利益(△は当期純損失)	△16,334
連結自己資本比率(国際統一基準)	10.42%

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
営業収益	266	445	587
経常利益	13	143	226
当期純利益(△は当期純損失)	△13	△67	40

	平成12年度		平成13年度		平成14年度
	IBYTB	IBMHTB	IBYTB	IBMHTB	
経常収益	2,822	556	1,935	552	1,649
経常利益(△は経常損失)	439	△85	△1,627	△105	△600
当期純利益(△は当期純損失)	58	△61	△1,811	△40	△1,050
連結自己資本比率	11.77%		10.96%		11.23%

YTB:安田信託銀行、MHTB:みずほ信託銀行

注)連結自己資本比率の平成12年度・13年度は国内基準、平成14年度は国際統一基準。

不良債権の状況

金融再生法開示区分に準じた不良債権等残高

	平成13年度	平成14年度	増減
金融再生法開示区分に準じた不良債権等残高	55,178	47,859	△7,318
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,255	6,151	△5,104
危険債権	22,248	12,650	△9,597
要管理債権	21,674	29,057	7,382

引当率

	平成13年度	平成14年度	増減
危険債権(対非保全額)	64.9%	74.5%	9.6%
要管理債権(対非保全額)	20.9%	37.9%	17.0%
その他要注意先債権(対債権額)*	4.6%	7.5%	2.9%

注)*は、自己査定をベースとした債務者区分に対する引当率です。

危険債権以下(破綻懸念先以下)の債権残高・オフバランスの進捗状況

	発生額	平成14年度 破綻懸念先 以下残高	オフバランス化 累計額	進捗率(%)	※修正 進捗率(%)
12年度上期以前発生分	24,654	1,422	△23,231	94.2%	98.0%
12年度下期発生分	6,739	1,011	△5,727	84.9%	88.4%
13年度上期発生分	11,873	2,981	△8,891	74.8%	85.8%
13年度下期発生分	11,956	2,312	△9,643	80.6%	87.8%
14年度上期発生分	5,815	2,240	△3,574	61.4%	68.8%
14年度下期発生分	7,956	7,956	/	/	/
合計	68,994	17,925	/	/	/

※オフバランス化につながる措置を含む累計額ベース

その他有価証券の評価差額の状況

	平成13年度 評価差額(a)	貸借対照表 計上額(時価)	平成14年度 評価差額(b)		増減(b)-(a) 評価差額	
			うち益	うち損		
その他有価証券	△9,014	213,141	△280	3,489	3,769	8,733
株式	△7,546	37,532	△1,948	1,604	3,552	5,598
債券	△157	122,181	874	885	10	1,031
その他	△1,309	53,427	793	999	206	2,103

連結については、平成14年度は、みずほフィナンシャルグループの実績です。平成13年度は、みずほホールディングスの実績です。

2行合算については、平成14年度は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体決算の単純合計、平成13年度は、旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行の単体決算の単純合計です。

銀行合算については、平成14年度は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体決算の単純合計、平成13年度は、旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行、旧安田信託銀行の単体決算の単純合計です。